

削減対策、補助制度等に関する情報提供の 既存事例

省エネ診断・セミナー等の事例①

■ CO₂削減・節電ポテンシャル診断事業

(環境省<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15189>)

診断を希望する工場・ビル等に無料で診断機関を派遣し、以下の診断を実施。

- 工場やビル等における設備の導入状況のヒアリングや実際の運用状況の機器による計測等を行い、CO₂排出・電力使用の現状を診断。
- CO₂削減・節電のために有効と考えられる設備導入・運用改善等について、CO₂削減・節電の効果、初期投資費用、節電等による利益、投資回収年数等に関する情報を提供。
- 対象：年間CO₂排出量が3,000t以上の事業所（約60～80事業所）
- 平成24年度からは、自治体を通じて診断機関による相談・派遣診断を行う「自治体CO₂削減ポテンシャル診断支援事業」も実施。

省エネ診断・セミナー等②

■ 省エネ診断

(省エネルギーセンター<http://www.eccj.or.jp/shindan/shindan-details.html>)

診断を希望する工場・ビルに、無料で専門家を派遣し、以下の診断を実施。

➤ 診断事項

- ✓ 工場や事業場における燃料や電気の使い方
- ✓ より効率的な機器の導入、適切な運転方法見直し
- ✓ エネルギー合理化につながる適切な設備管理、保守点検
- ✓ エネルギーロス
- ✓ 温度、湿度、照度等の適正化 等

- 上記事項について、診断結果をレポートとして報告。概算の初期投資費用、節電等による利益、投資回収年数に関する情報を提供。
- 対象：原則として、年間のエネルギー使用量(原油換算値)が、100kL 以上で1,500kL 未満の中小規模の工場・ビル等の施設が対象(但し、中小企業に関しては、1,500kL以上であっても対象)。

削減対策データベース類①

■ 事業者のための削減対策Navi（環境省<http://co2-portal.env.go.jp/>）

<対策チェック及び対策情報>

業界平均と比較した削減対策の導入状況の診断

- 部門（産業or業務）、業種、所在地（都道府県）及び個別対策の実施状況に基づく診断が、HP上で可能。
- 診断に基づき「お薦め対策メニュー」一覧が表示される。
- 各対策メニューの対策技術概要に加え、以下の情報（※）が閲覧可能。
 - ✓ 事業所規模（CO₂排出量）
 - ✓ 初期費用（総額）
 - ✓ 運用費削減額
 - ✓ CO₂削減ポテンシャル
 - ✓ 実施率 等

※過年度に実施された「温室効果ガス削減ポテンシャル診断」結果として提案された対策情報等に基づき算出

削減対策データベース類②

■ 省エネ・節電ポータルサイト

(省エネルギーセンター <http://www.shindan-net.jp/index.html>)

<省エネルギー支援ツール>

(業務用ビル)エネルギー消費目標値算定ツール(ECTT)が上記HP上で使用可能。

- 様々な省エネ対策(78種)を自分のビルに採用した場合の省エネルギー量(省エネルギー目標値又はそのビルの省エネポテンシャル)について簡易な入力で精度よく算定するツール。
- 算定結果として表示される情報は以下の通り。
 - ✓ 夏期・冬期ピーク時の省エネ対策効果
 - ✓ 年間の省エネ対策効果(エネルギー消費・CO₂排出の削減量が部門別、設備別に算出)
- 省エネ対策の初期費用に関する情報は含まれていない。

削減対策データベース類③

■ 省エネ・節電ポータルサイト-続き

(省エネルギーセンター <http://www.shindan-net.jp/index.html>)

<改善事例紹介>

平成23年度電力需要抑制対策事業(節電サポート事業)(資源エネルギー庁)で実施したヒアリング調査結果を元に12の改善事例を紹介。

- オフィス、飲食、学校、製造業などの業種ごとに紹介。
- 主な対策は、照明の間引きや空調の温度設定等の運用改善。
- 電力削減率以外の定量的な情報(コスト削減額等)は含まれていない。

<無料講師派遣>

地方自治体や公的な組織、民間の業界団体、協会及び協議会などが、無料で開催する「省エネ・節電説明会」に、講師を無料で派遣。

削減対策データベース類④

■ 節電診断・省エネ診断

(省エネルギーセンター/METI <http://www.eccj.or.jp/shindan/index.html>)

＜省エネ診断ガイドブック(工場・ビル)＞(上記HPよりダウンロード)

- 同センターがH9～22年度に実施した、工場・ビルの「現地診断による省エネルギー診断」での診断結果の概要をまとめたガイドブック。
- 以下の項目が参照可能
 - 工場・ビルの一般管理事項及び設備ごとの省エネ対策のチェック項目
 - 管理や設備毎の改善提案の件数(どのような改善提案が多く提出されているか)
 - 省エネルギー改善提案の事例
 - ✓ 現状の問題点と改善対策
 - ✓ 効果試算(計算式、試算の前提条件)
 - ✓ 効果(原油換算削減量、CO₂削減量、削減金額)
 - 初期投資額に関する情報は含まれていない。

削減対策データベース類⑤

■ ESCO推進協議会事例紹介

(ESCO推進協議会<http://www.jaesco.or.jp/case/>)

<事例検索>

- ESCO推進協議会の会員企業が手がけた事例の一部(81件)を以下の項目で検索可能。
 - ✓ 都道府県
 - ✓ 事業者名(個社名)
 - ✓ 分類(オフィス、ホテル、公的部門、工場、店舗、病院、その他)
 - ✓ ESCO契約方式
- 各事例の半数程度に関し、主に以下の情報が参照可能。
 - ✓ 設備概要、契約方式と契約期間
 - ✓ ファイナンス(「金融機関からの借入」「事業者の資金」「リース」等。初期投資額の記載は含まれていない)
 - ✓ 支援策の利用の有無
 - ✓ 施主受益(「エネルギー効率の向上」等の記述のみで、具体的数値なし)
 - ✓ 導入時の問題点とその解決策

削減対策データベース類⑥

■ 東京都 削減対策事例集

(東京都環境局 http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large_scale/current_program/ordinance.html#3)

＜削減対策事例集＞ 上記HPよりダウンロード可能

- 業務部門及び産業部門別に事例がまとめられている。参照可能な項目は以下の通り。
 - ✓ 削減対策の概要説明
 - ✓ 削減対策の効果の試算(年間エネルギー削減量を表示)
 - ✓ 地球温暖化対策効果の試算(年間CO2排出削減量を表示)
 - ✓ 産業部門に関しては、削減額の試算を表示
 - ✓ 初期投資額の記載なし

＜基本対策の解説(業務部門)＞ 上記HPよりダウンロード可能

- 業務部門に対する基本対策(重点項目)が、空調・照明の12項目にまとめられている。参照可能な項目は以下の通り。
 - ✓ 削減対策の選定方法
 - ✓ 効果の試算方法の例示(温室効果ガス削減量を試算)

削減対策データベース類⑦

■ エコリース促進事業補助金制度 対象機器検索

(低炭素投資促進機構http://www.teitanso.or.jp/lease_target_instrument)

- 「低炭素投資促進法」で規定され、告示で対象製品とされたエネルギー環境適合製品(低炭素設備)のうち、低炭素投資促進機構が低炭素設備リース信用保険の対象として指定した製品が検索可能。
- 「設備分類」、「メーカー」又は「型式番号」から絞り込み検索が可能。

■ 産業用省エネ設備機器所在データベース

(省エネルギーセンター<http://www.eccj.or.jp/equip/index.php>)

- メーカー名や製品名などのキーワードから省エネ設備機器を検索可能。
- メーカー・ベンダー名、製品名、企業ホームページアドレスが表示される。

補助制度の紹介①

■ 事業者のための削減対策Navi（環境省<http://co2-portal.env.go.jp/>）

<国等の補助制度情報>

➤ 20件の補助制度に関し、以下の情報がまとめられている。

- | | |
|----------|-----------|
| ✓ 補助金名 | ✓ 所轄官庁等 |
| ✓ 補助金額 | ✓ 申請期間 |
| ✓ 補助金の内容 | ✓ 対象者、条件等 |
| ✓ 問い合わせ先 | ✓ HP |

➤ 検索機能はなし。

<各都道府県の補助制度情報>

➤ 各補助制度に関して、上記国補助制度と同様の情報がまとめられている。

➤ 都道府県及び補助対象区分（省エネルギー、LED、太陽光発電（オフィス））のみ検索可能。

補助事業の紹介②

■ 節電診断・省エネ診断

(省エネルギーセンター http://www.eccj.or.jp/audit/fact_guide11/index.html)

＜省エネ診断ガイドブック(工場・ビル)＞(上記HPよりダウンロード)

- 同センターがH9～22年度に実施した、工場・ビルの「現地診断による省エネルギー診断」での診断結果の概要をまとめたガイドブック。
- 支援策として以下が紹介されている。
 - ✓ 金融上の助成措置 (日本政策金融公庫)
 - ✓ エネ革税制、グリーン投資減税
 - ✓ 主な補助金制度

補助事業の紹介③

■ 省庁による補助事業紹介

例①＜資源エネルギー庁： 省エネルギー対策の補助制度 ＞

(<http://www.enecho.meti.go.jp/policy/saveenergy/save05.htm>)

- 「平成24年度に実施中の補助制度」として以下の制度を紹介。
 - エネルギー使用合理化事業者支援補助金
 - 無料節電・省エネ診断／無料講師派遣
 - 戦略的省エネルギー技術革新プログラム
 - 住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化推進事業
 - エネルギー管理システム導入促進事業費補助金(BEMS)
 - エネルギー管理システム導入促進事業費補助金(HEMS)

- 同庁による補助制度以外の情報は入手できない。

補助事業の紹介④

■ 省庁による補助事業紹介-続き

例②＜中小企業庁： 経営サポート「技術革新・IT化支援・省エネ対策」＞

(<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/gijut/index.html>)

- 技術開発、IT化や省エネ対策に取り組む中小企業に対し、補助金、資金調達等に関する情報をHP上で提供。
- 「中小企業省エネ施策利用ガイドブック」を公表(上記HPよりダウンロード。平成21年度作成)。以下の三つに分けて施策を整理し、紹介している。
 - ① 省エネ設備を導入したい場合→補助制度(補助金、税制優遇、低利融資等)の紹介
 - ② 省エネ診断を受けたい場合→省エネルギーセンターによる省エネ診断の紹介
 - ③ 省エネに関する情報収集をしたい場合→省エネルギーセンターによる教育・講習会

補助事業の紹介⑤

■ 自治体による補助事業紹介

例＜北海道： 省エネルギー・新エネルギー関連助成制度一覧＞

(<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/jhoseiseidoichiran.htm>)

- 省エネルギー・新エネルギー関連助成制度一覧を毎年度作成し、ホームページで公開。H24年度は231件をEXCEL形式にて紹介。
 - 国/団体、道、道内市町村の補助金、融資制度、税制優遇及び地方債が対象。
 - 各制度を省エネ、新エネ(太陽光、風力等16件)、その他に分類。
 - 制度毎に、補助対象者、補助対象事業、補助率等、照会先の情報が参照可能。

補助事業の紹介事例⑥

■ 民間による補助事業紹介

例①＜省エネポータルサイト「エネポ」＞ （<http://www.ene-po.com/>）

- 環境・省エネに関する補助金ポータルサイト。
 - 補助金は以下の項目から検索できる。
 - ✓ 所管している省庁、部署等 ✓ 現在募集中の補助金
 - ✓ 導入したい設備・機器（太陽光、LED、蓄電池、自家発電、EMS、空調、ボイラ等）
 - 省エネ参考事例及び補助金を、業態（オフィス、病院等）、キーワード、フリーワードからも検索可能。
 - 募集条件等からの絞り込み機能は備わっていない。

例②＜環境ビジネスオンライン＞

（<http://www.kankyo-business.jp/subsidy/p-saving/>）

- 省エネ総合（太陽熱、LED等）関連の補助金を都道府県別に検索可能。
- 国の補助金は含まれていない。